平成30年度事務事業実績評価表

1 事業概要							学校教育課	事業No.	277			
						会計	一般会計					
	事務事業名			校教育振興	事業	事業区分	経常	実施区分	継続			
						開始		終了				
	主要区分		主	記号	計画等名称							
	戦略計画			2	飯田市への人の流れをつくる							
				3	地育力が支える学び合いで、生きる力をもち、心豊かな人材を育む							
				9 個性を尊重し、多様な価値観を認め合いながら、交流する								
根	分野別計画			飯田市教育	振興基本計画							
拠												
	法令・例規等			学校教育法								
=	事業目的		象	小学校								
=			図	小学校の学	習環境を整える							

2 事業内容 取組内容 経費の内容										も光弗/イロ)			
	1 []	¥ L + 0 + 11 12 ×	,,,,,,	4~ D	# = ==	1	144.4		-	事業費(千円)			
			活動に必要な教材、消	5、 備品、 区		指導者謝礼・旅		1,522					
			面的に整備しました。		需要費	(消耗品、印刷		76,203					
			七学や日本語指導を支		役務費	(手数料・筆耕		5,028					
			女員用教科書、指導書				委託料	、使用料		538			
20年度			: 配置し、教員の指導	力向]上や授業改	善に	学校備	品購入費				12,165	
30年度		収組を支援し	•				飯田市	PTA連合会運	営補助			150	
取組			助手)を各小学校に派				教師用	教科書、指導書	等購入費			3,874	
	支援しました。また、上村小学校、和田小学校でオンライン											1,099	
			実施しました。				ALT報	酬、英語担当教		24,995			
	6 理科教育等設備整備補助金を活用し、各小学校に理科や 押利・管数数材整備											838	
	算数の教 	枚材を整備を	: しました。				その他の経費					240	
		:1= A (*L)		W 44-	平成:	28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年	度	令和2年度		
	雅	福標名 (数1	直で表せる活動量)		単位	J	€績	実績	実績				
	小学校技	旦当ALT雇用		人		2	2	6					
	教員用教	教科書・指導	拿書配布数		Ħ		215	202	228				
ンエチャナビナボ	わたしか	こちの飯田市	5 印刷		冊		0 3,000 0						
活動指標													
	予算額 129,181 特定財源内訳及び補足事項												
		 決算額	126,652	(国)外国人就	事業補助金(1/3) 159千円							
30年度		国庫支出金	金 577	(国	国) 理科教育等設備整備補助金(1/2) 418千円								
決算	財源の	県支出金	0	(そ)副読本等売却代 9千円									
(千円)		地方債	0	(そ) 小学校寄附金 2,000千円									
	状況	その他	2,009										
		一般財源	124,066										
_ = 75 ± 1		L = 7 66 14 1											

3 事務事業を構成する予算科目

$\overline{}$	3 事務事業を傾成96丁昇付日								
番号	会 計	款	項	目	大 事 業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	2	10	1	97,608	95,656	小学校教育振興事業費
2	1	10	2	2	10	6	5,110	4,973	教員指導力向上事業費
3	1	10	2	2	10	16	25,536	25,185	外国語活動推進事業費
4	1	10	2	2	10	17	927	838	理科教育等整備事業費
5									
6									
7									
振返	振返り課題認識 ・学校の備品等の老朽化が進んでおり、計画的な更新が求められています。 ・外国籍の児童が増加傾向にあるなか、日本語の指導体制や受入校の学習環境の充実が求められています。 ・新学習指導要領による英語の教科化等に対応するため、担任の指導力向上やALTとの更なる連携が求められています。								
・更新が必要な備品や新たに必要となる教材等の早期の把握と、適正な予算執行が必要です。 ・外国籍児童の就学に向けた関係者との連携や、受け入れ体制の強化が求められます。 ・担任の外国語活動、外国語の指導力向上に向けた研修会の実施や、ALTの効果的な派遣と指導が必要です。							入れ体制の強化が求められます。		
・学校に必要な備品、教材等の導入を計画的に進めるとともに、早期からの学校との情報共有、適正な把握に努めます。 ・国の補助金を有効に活用し、外国籍児童への日本語指導を支援するとともに、受入校との連携、調整を密に行います。 ・担任とALTのチームティーチングによる外国語教育を行うとともに、指導力向上に通ずる研修会を計画的に開催します。									